

# 令和4年度第2回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会

日時：令和4年12月22日（木）  
午後2時～

場所：高松市防災合同庁舎 301会議室

## 次 第

### 1 開会

### 2 議題

- (1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標達成状況及び取組事業の評価（令和3年度分）
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況
- (3) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組の新規・拡充事業（令和5年度実施分）
- (4) 次期連携中枢都市圏構想
- (5) その他

### 3 閉会

## 参考資料一覧

参考資料 1 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会委員名簿

参考資料 2 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価  
(令和3年度実施事業：評価結果の詳細)

# 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標達成状況及び 取組事業の評価（令和3年度分）



# 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標

## 圏域の目指すべき将来像

輝きと活力にあふれ 島、街、里が織りなす 創造性豊かな交流圏域

### 【圏域の将来人口の目標】

### 【圏域の成果指標と目標値】

区 分		目 標		圏域の役割	成果指標	目標値 R5	
		R2	R5				
実数	総人口	57.7万人	57.0万人	圏域全体の経済成長のけん引	圏域における民営事業所の従業者数 (公務を除く全産業)	28万人程度	
	0-14歳	7.0万人	6.8万人		高次の都市機能の集積・強化	香川県への再来訪意向割合 (香川県への再来訪意向における「ぜひ来たい人」の割合)	60.0%
	15-64歳	32.1万人	31.5万人			「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	4万人程度
	(うち25-39歳)	(8.1万人)	(8.0万人)	高松発着の航路便数			往復81.5便
	65歳以上	18.5万人	18.7万人			高松空港の利用者数	199万人
構成比	総人口	100%	100%	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率 (各市町の加重平均での参考値)	1.70程度	
	0-14歳	12.1%	11.9%		圏域全体での若者世代(25-39歳)の人口	8万人程度	
	15-64歳	55.7%	55.2%				
	(うち25-39歳)	(14.1%)	(14.0%)				
	65歳以上	32.1%	32.9%				

# 目標達成状況（圏域人口）

- ・令和2年10月1日時点の圏域人口は、ビジョン策定時より、3.7%減少しており、R2目標値を約4千8百人下回っている。
- ・年少人口、生産年齢人口は、ビジョン策定時より、14%以上減少しており、いずれもR2の目標値を約2千百人下回っている。
- ・65歳以上は、ビジョン策定時より、27.9%増加し、R2目標値を約6千8百人上回っている。

区分	策定時 (H22.10)	令和2年国勢調査 (R2.10)	策定時から の増減率	目標値	
				R2	R5
総人口	59.4万人	<b>572,168人</b>	<b>-3.7%</b>	57.7万人	57万人
年少人口(0~14歳)	7.9万人	<b>67,882人</b>	<b>-14.1%</b>	7万人	6.8万人
生産年齢人口(15~64歳)	36.5万人	<b>312,475人</b>	<b>-14.4%</b>	32.1万人	31.5万人
(内)25~39歳	(11.1万人)	(80,963人)	<b>-27.1%</b>	(8.1万人)	(8万人)
65歳以上	15万人	<b>191,811人</b>	<b>+27.9%</b>	18.5万人	18.7万人
〈総人口に占める65歳以上構成比〉	〈25.2%〉	〈33.5%〉	---	〈32.1%〉	〈32.9%〉

# 目標達成状況（役割別成果指標）

## 1 圏域全体の経済成長のけん引

(1)圏域における民営事業所の従業者数

ビジョン策定時より、現状地がR5目標値より約1万3千人下回っている。

・生産年齢人口の定着及び民間事業者の誘致が課題

(2)香川県への再来訪意向割合

・令和2年度再来訪の意向割合は84.5%であり、現時点では目標値を24.5%上回っている。

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
圏域全体の 経済成長のけん引	圏域における民営事業所の 従業者数 (公務を除く全産業)	273,981人 (H26年度)	<b>266,757人</b> (H28年度) ※1	280,000人 程度
	香川県への再来訪意向割合 (香川県への再来訪意向における 「ぜひ来たい人」の割合)	48.2% (H26年度)	<b>84.5%</b> (R3年度) ※2	60.0%

※1 令和元年度実施の経済センサス活動調査において、「圏域における民営事業所の従業者数」の公表がなかったため、現状値はH28年度に公表された経済センサス活動調査の値としている。

※2 H27調査から「ぜひ来たい」の項目が「ぜひ来たい」と「来たい」に細分化されたため、これらを合計したものの。

# 目標達成状況（役割別成果指標）

## 2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数

・令和3年度は、30,859人で令和2年度(29,816人)より1日平均乗降人員数が約0.03%増加したものの、ほぼ横ばいの状態で目標値を約9千百人下回っている。

・新型コロナウイルス感染症と経済活動との両立が課題

(2) 高松発着の航路便数

・令和3年3月末で、高松～草壁港航路が休止したことに伴う便数の減少により、目標値を15.5便下回っている。

・圏域の海上交通の維持が課題

(3) 高松空港の利用者数

・令和3年度は647,349人で、前年度の利用者数から233,342人増加した（約56.4%増）ものの、目標値を約130万人下回っている。

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
高次の都市機能の 集積・強化	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	37,098人 (H26年度) JR:24,648人 ことでん:12,450人	<b>30,859人</b> (R3年度) JR:18,946人 ことでん:11,913人	40,000人程度
	高松発着の航路便数	往復81.5便 (H27.3月末)	<b>往復66便</b> (R4.3月末)	往復81.5便
	高松空港の利用者数	1,730,000人 (H26年度)	<b>647,349人</b> (R3年度)	1,990,000人

# 目標達成状況（役割別成果指標）

## 3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 圏域全体の合計特殊出生率

- ・策定時より0.06増加しているものの、目標値を0.09下回っている。
- ・少子化対策、子育て支援策の充実が課題

(2) 圏域全体の若者世代（25-39歳）の人口

- ・令和2年10月時点での人口は80,963人で策定時よりかなり減少しており、かろうじて目標値を約9百人上回っている。

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率 (各市町の加重平均での参考値)	1.55 (H22年)	<b>1.61</b> (H27年) ※1	1.70程度
	圏域全体での若者世代(25-39歳) の人口	110,996人 (H22.10月時点)	<b>80,963人</b> (R2.10月時点)※2	80,000人程度

※1 令和2年7月に公表された、人口動態統計特殊報告「平成25年～平成29年 人口動態保健所・市区町村別統計」より。

※2 令和2年10月1日現在の年齢別人口は、令和2年国勢調査

# 取組事業の評価（令和3年度分）

## ① 評価の目的

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、令和3年度に実施した事業の取組状況について、総合的な観点から検証・評価を実施することで、適切な進行管理を行う。

※ビジョン掲載74事業のうち、再掲（重複）事業4事業を除く70事業（72指標）について評価を実施した。

## ② 評価について

取組事業ごとに設定しているKPI（成果指標）を基に、成果の達成度等について、連携中枢都市（高松市）と連携市町が評価を実施する。また、この評価結果については、外部の有識者等で構成するビジョン懇談会からの、御意見・御提案を踏まえ、PDCAサイクルによるマネジメントを実施する。

## ③ 評価の基準

### 【KPI設定事業】

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | 成果の達成度、妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町        | 成果の達成度、妥当性、有効性から評価     |

### 【KPI設定対象外事業】

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | 妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町        | 妥当性、有効性から評価     |

# 評価の基準について

## 連携中枢都市（高松市）

## 連携市町

（評価の基準）

評価	評価	点数		連携市町				
		高松市		評価の基準		KPI設定事業	KPI設定対象外事業	
		KPI設定事業	KPI設定対象外事業					
成果の達成度	成果に対する達成度はどうだったか			高松市と連携市町が、都市圏ビジョンに記載する取組に着手し、連携事業が進捗している場合は、成果があがっていると判断する				
	評価対象年度の目標値に対する達成率	70×達成率						
	A	ビジョンの成果が達成されている等、十分成果があがっている			高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいる	50		
	B	成果があがっているが、更なる取組による成果向上の余地がある			高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいるが、改善の余地がある（更に連携して取組む必要がある）	35		
	C	一定の成果があがっているが、課題もあり、更なる改善が必要である			連携市町の役割分担である事業には取り組めていない（高松市は事業に着手しているが、連携事業の実施にはいたっていない場合など）	28		
D	成果があがっていない、又は、未着手である			高松市と連携市町が、それぞれ役割分担による事業に取り組めていない（高松市が事業を検討中のため、連携市町が具体的に連携事業に取り組めていない場合など）	0			
妥当性評価	事業の目的・手法は圏域住民ニーズや社会情勢に照らして、妥当か			圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する				
	A	妥当である	10	10	都市圏ビジョン登載時と変わりはない	25	25	
	B	市民からの要望等が寄せられている等、改善の余地がある	7	7	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善の余地ができた	18	18	
	C	利用者が少ない等、大幅な見直しが必要である	4	4	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善が必要となった	14	14	
	D	圏域住民ニーズに合っていない	0	0	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により事業の必要性がなくなった	0	0	
有効性評価	圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化又は圏域全体の生活関連機能サービスの向上に貢献しているか			圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する				
	A	貢献が大きい	10	10	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性に変わりはない	25	25	
	B	貢献が中程度／義務的事業	7	7	都市圏ビジョン登載時から事業の効果に変わりはないが、有効性は中程度である	18	18	
	C	貢献が小さい	4	4	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性が小さくなった	14	14	
	D	全く貢献していない	0	0	都市圏ビジョン登載時から考えられる事業の有効性がなくなった	0	0	
効率性評価	費用対効果はどうだったか							
	A	向上している	10	10				
	B	同程度	7	7				
	C	低下している	4	4				
	D	10%以上低下している	0	0				
総得点		100	30	総得点		100	50	
評価結果 （総合評価）	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	26以上	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	43以上
	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	22-25	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	35-42
	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	17-21	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	28-34
	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	16以下	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	27以下

# 評価の基準について

## ④ 成果の達成度について

【連携中枢都市（高松市）】

成果の達成度については、100点満点のうち70点を振り分け、KPIをどの程度達成したかを**客観的に評価**を行った。

例えば、KPIを達成している場合は、「70点×100%（達成率）＝70点」となるのに対して、KPIを3割達成した場合は、「70点×30%（達成率）＝21点」となり、仮に他の3つの評価基準（妥当性、有効性、効率性）が10点満点であっても、総得点は55点以下となり評価結果（総合評価）は『D』評価となる。

【連携市町】

成果の達成度については、100点満点のうち50点を振分け、**取組状況を勘案した上で、それぞれの役割分担に応じた取り組みが行えたか**で、0・28・35・50点のいずれかで得点化を行った。

## ⑤ 評価結果の確認

全市町が同じ視点で評価が行えるように、評価をする際の考え方について、連携中枢都市圏の担当者が集まる事務局会において情報共有を行った。

また、高松市が各市町からの評価結果の取りまとめを行い、同様の取組実績にもかかわらず、市町間で評価結果に差があるものに関して、該当市町に評価結果の確認を行った。

# 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績

## ⑥ 各市町の評価状況

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	50指標 (69.4%)	42指標 (93.3%)	32指標 (86.5%)	38指標 (73.1%)	40指標 (83.3%)	55指標 (94.8%)	24指標 (53.3%)	50指標 (87.7%)
C・D 評価	22指標 (30.6%)	3指標 (6.7%)	5指標 (13.5%)	14指標 (26.9%)	8指標 (16.7%)	3指標 (5.2%)	21指標 (46.7%)	7指標 (12.3%)

## ⑦ 評価割合の昨年度との比較（上段：令和3年度、下段：令和2年度）

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	69.4% (68.1%)	93.3% (91.1%)	86.5% (89.2%)	73.1% (71.2%)	83.3% (79.2%)	94.8% (96.6%)	53.3% (48.9%)	87.7% (89.5%)
C・D 評価	30.6% (31.9%)	6.7% (8.9%)	13.5% (10.8%)	26.9% (28.8%)	16.7% (20.8%)	5.2% (3.4%)	46.7% (51.1%)	12.3% (10.5%)

※新型コロナウイルス感染症の感染対策や手法を変更して実施した事業が増加し、5市町において「A・B評価」が昨年度と比較して増加（影響の詳細については議題2で説明）

# 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績

## ⑧ 全体的に評価が高い事業（各市町の評価が全てA・Bかつ半数以上がAの事業）

22事業（令和2年度：20事業）

- （例）産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等
- 瀬戸内国際芸術祭推進事業
- 地域包括支援センター運営事業
- 介護認定審査会事業
- 災害時相互応援協定

## ⑨ 全体的に評価が低い事業（各市町の評価の半数以上がC・Dの事業）

8事業（令和2年度：11事業）

- （例）ブランド農産物育成支援事業
- 誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営
- 高松市屋島競技場の活用
- グリーン・ツーリズム等農業振興事業

## 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況



# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

## 令和3年度「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」時の新型コロナウイルス感染症への対応方針

### ① 課題と現在の取組の考え方（令和3年度）

コロナ禍においても、圏域の市町が連携を図りながら、事業の実施により経済を活性化し、圏域全体の魅力を高めることが必要



### ② 令和3年度以降の対応方針

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、必要な感染症対策をしながら、連携事業を実施するため、引き続き取組方法の見直しを実施

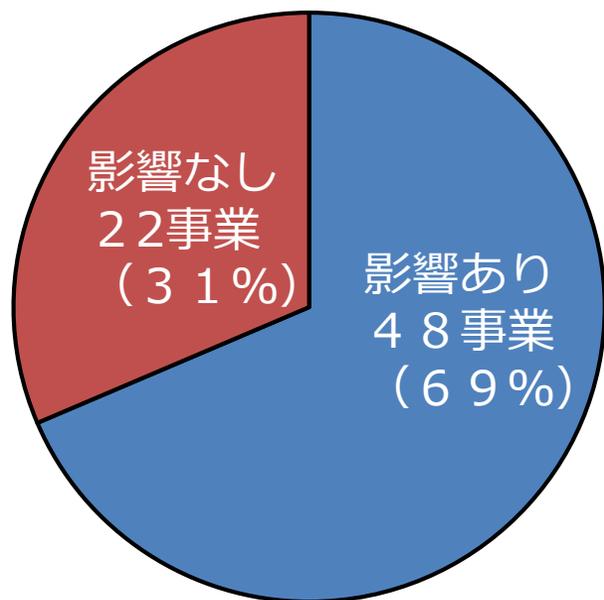
- ・ 感染拡大の防止対策を実施
- ・ デジタル技術を積極的に活用

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

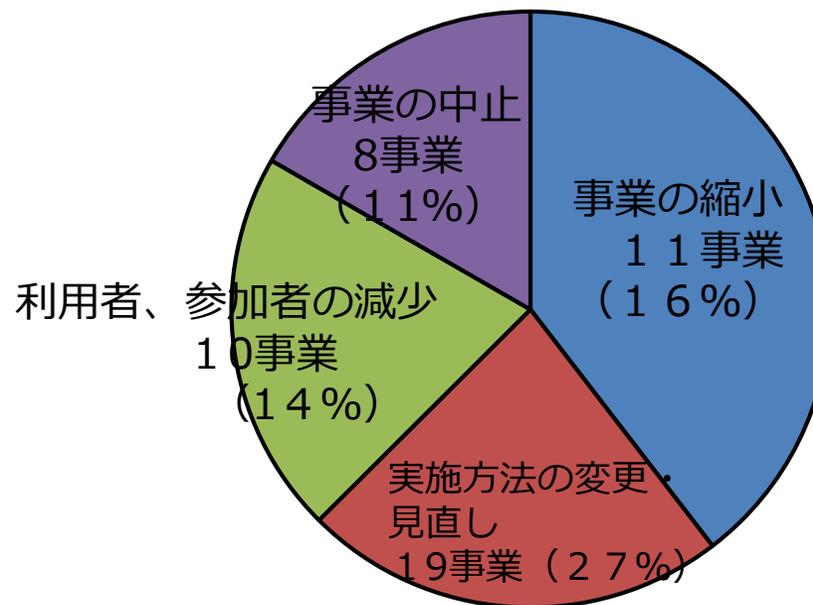
## ③ 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

令和3年度のビジョンに掲載されている全70事業（再掲事業を除く）のうち、48事業（69%）に影響あり

### 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



### 主な影響



(参考) 令和2年度は、全70事業（再掲事業を除く）のうち、49事業（70%）に影響あり

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

## ④ 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業

### 事業の縮小を行った主な事業

事業名	影響の内容
ふるさと納税に係る共通返礼品の検討	圏域内の地酒セットと、圏域内の周遊観光の共通返礼品を検討したが、周遊観光は見送り
生涯学習推進事業	予定していた講座のうち一部の講座を開催中止

### 実施方法の変更・見直しがあった主な事業

事業名	影響の内容
特別支援教育推進連携事業	特別支援教育の研修会をオンラインで開催
中学校総合体育大会等の連携	無観客で大会を開催（屋外で十分な対策ができる競技を除く）

### 利用者、参加者の減少があった主な事業

事業名	影響の内容
中小企業経営力強化事業	講習会の開催回数を減らすことや会場規模の縮小により、受講者が大幅に減少（R2 1, 397人 → R3 666人）

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

## 事業が中止になった主な事業

事業名	影響の内容
高松市屋島競技場の活用	パラスポーツ体験会を中止

## ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら実施した事業

### 感染拡大の防止対策を実施した主な事業

事業名	取組の内容
瀬戸内国際芸術祭推進事業	鑑賞期間を限定し「ART SETOUCHI 2021」を開催 参加人数を縮小して瀬戸内国際芸術祭2022のプレイベントを実施

### デジタル技術を積極的に活用した主な事業

事業名	取組の内容
地域防災対策事業	Web会議システムを活用して市民防災講演会を実施 対面とWebのハイブリッドにより情報交換会を開催

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

## ⑥ 令和2年度より改善が見られた事業

### 利用者・参加者が増加した主な事業

事業名	取組の内容
史跡・遺跡の調査研究及び発信	募集定員を減らして実施 R2 1,271人 → R3 1,636人
男女共同参画センター学習研修事業	Web会議システムを活用して、各種セミナー・講座を実施 R2 1,018人 → R3 1,064人

### その他実績が増加した主な事業

事業名	取組の内容
移動図書館巡回事業	必要な感染症対策をしたうえで実施 R2 5,850冊 → R3 5,987冊
文化芸術鑑賞等の機会の提供	美術館と学校をWebでつないで遠隔授業を実施 R2 5校 → R3 18校

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

## ⑦ まとめ

- 全70事業の約7割に新型コロナウイルス感染症の影響有り
- 令和2年度と比較してA・B評価の割合が微増



**コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた、事業実施手法が定着**

## ⑧ 現在の新型コロナウイルス感染症対策

国は、入国者総数の上限を始め、水際対策の段階的な緩和を行うなど、コロナ禍においても、新たな行動制限は行わず、日常生活の継続や、社会経済活動の活性化ができるよう方針転換をし、ウィズコロナに向けた新たな段階へと移行

## ⑨ 今後の対応方針

- 新型コロナウイルス感染症への対策と社会経済活動の回復を図りながら、達成率向上
- これまでの取組の効果を検証し、状況に応じた手法で取組を実施

# 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組の新規・拡充事業 (令和5年度実施分)



# 令和5年度連携事業数（案）

連携分野	事業数	令和5年度の新規・拡充等事業名
圏域全体の経済成長のけん引	15 → 15	
高次の都市機能の集積・強化	6 → 6	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	56 → <b>58</b>	(拡充) ファミリー・サポート・センター事業 (新規) ビジネスチャットツールを活用した情報共有等の促進事業 (新規) 公共施設等の共同利用整備

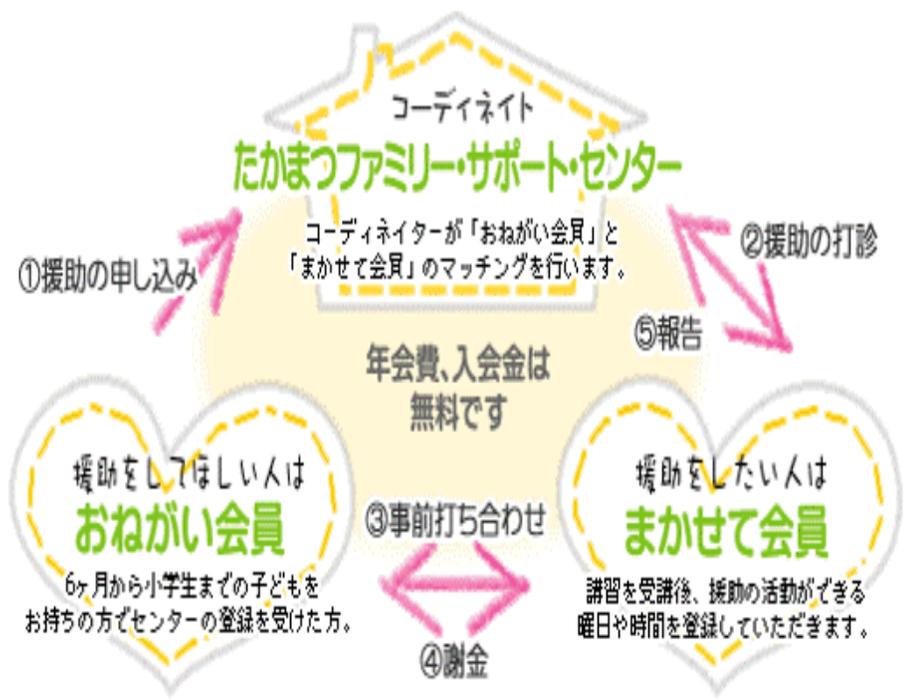


連携事業数： 令和4年度 77事業 → 令和5年度 **79**事業 (+2)

# ①ファミリー・サポート・センター事業（拡充）

○：連携済、●：新規、◎：拡充

連携協約項目	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ア 生活機能の強化に係る政策分野（福祉）							連携協約一部変更必要
連携する市町	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
	○	◎			○		○	
協議結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東かがわ市と連携可能</li> <li>・土庄町、小豆島町、直島町は、活動状況等を注視</li> </ul>							
事業概要	子育ての支援を受けたい人で行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織「ファミリー・サポート・センター」を、連携市町間で活用することで、子育てしやすい環境を整備する。							
連携して得られる成果	圏域内のファミリー・サポート・センター間において、広域的に会員同士の相互援助活動のコーディネートをすることで、利用者の要望に応じた安定的なサービスの提供が図られる。							
役割分担 及 費用負担 の 考え方	高松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき市と東かがわ市のファミリー・サポート・センターと情報共有及び会員案内・紹介</li> <li>・三木町・綾川町の費用負担を対象児童（0歳～12歳まで）の人口割に応じて決定</li> </ul>						
	連携市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき市と東かがわ市は、本市のファミリー・サポート・センターと情報共有及び会員案内・紹介</li> <li>・三木町・綾川町は、高松市のファミリー・サポート・センターを活用し、対象児童（0歳～12歳まで）の人口割に応じた費用を負担</li> </ul>						



**成果指標（KPI）**  
 ファミリー・サポート・センター事業利用者数 → R5年度：8,250件

## ② ビジネスチャットツールを活用した情報共有等の促進事業（新規）

○：連携済、●：新規、◎：拡充

連携協約項目	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野（ICTインフラ整備）						
連携する市町	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
	●	●	●	●	●	●	●
協議結果	全ての市町で連携可能						
事業概要	情報の共有や意思決定の迅速化を図るため、LGWAN環境で活用できるビジネスチャットツールを圏域内の自治体で共同利用する。						
連携して得られる成果	連携市町とのトークルームを開設し、活用することで、電話・FAX等でのやり取りよりも迅速なコミュニケーションが可能となり、更なる連携の促進が図られる。						
役割分担 及び 費用負担 の 考え方	高松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同調達の管理</li> <li>連携事業毎のトークルームの設定及び情報共有</li> </ul>					
	連携市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカウント等の管理</li> <li>トークルームへの参加及び情報共有</li> <li>利用するアカウント数に応じた費用負担</li> </ul>					
					<p>【事業イメージ】</p> 		
					<p>成果指標（KPI） 年間の業務削減効果/人 → 9.8時間</p>		

### ③ 公共施設等の共同利用整備（新規）

○：連携済、●：新規、◎：拡充

連携協約項目	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野（その他）						連携協約一部変更必要
連携する市町	さぬき市 ●	東かがわ市 ●	土庄町 ●	小豆島町 ●	三木町 ●	直島町 ●	綾川町 ●
協議結果	全ての市町で連携可能						<p>【事業イメージ】</p> <p>(足立 文「公共施設マネジメントにおける広域連携とは？」日経研月報、2018.7号)</p>
事業概要	圏域内の公共施設の共同設置又は共同運用を目的に、圏域全体でのファシリティマネジメントを実施する。						
連携して得られる成果	圏域内の公共施設の総量抑制や施設の管理運営の効率化が図られる。						
役割分担及び費用負担の考え方	高松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携市町との施設情報の共有</li> <li>・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定</li> </ul>					
	連携市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携市町との施設情報の共有</li> <li>・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定</li> </ul>					
<p><b>成果指標（KPI）</b> 新たに共同利用又は共同整備を行う施設数 → R5年度：1施設</p>							

# スケジュール

工程	令和4年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
高松市・連携市町					新規・拡充事業調査、取り まとめ、協議			▼ 11/30 政策会議	ビジョン変更版作成			▼ 協約書一部変更 (3月下旬)	ビジ ョ ン 取 組 事 業 令 和 5 年 度 版
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏ビジョン 懇談会					▼ 8/5								
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏推進委員 会						▼ 9/22(書面開催)			▼ 12/22				
事務局会		▼ 5/10		▼ 7/4	▼ 8/26		▼ 10/28		▼ 12月中旬		▼ 2月上旬		

## 次期連携中枢都市圏構想



# 次期連携中枢都市圏構想

## 次期連携中枢都市圏構想策定への課題

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」を形成し、地域の魅力を高めることで、人口減少を抑制するため、各種連携事業に取り組んだ結果、一定の効果はあったが、**圏域の人口減少は、当初の想定より進行**

区分		定住自立圏時 (H22.10)	5年前の値 (H27.10)	令和2年度国政調査確 定値 (R2.10)	目標値	
					R2	R5
圏域人口の推移 ※千人未満の端数は四捨五入	総人口	59.4万人	58.5万人	57.2万人	57.7万人	57万人
	増減率	—	-1.5%	-3.7%	—	—
区分		定住自立圏時 (H22.10)	5年前の値 (H27.10)	令和2年度国政調査確 定値 (R2.10)		
香川県人口の推移 ※千人未満の端数は四捨五入	総人口	99.6万人	97.6万人	95万人		
	増減率	—	-2%	-4.6%		
区分		定住自立圏時 (H22.10)	5年前の値 (H27.10)	令和2年度国政調査確 定値 (R2.10)		
高松市人口の推移 ※千人未満の端数は四捨五入	総人口	41.9万人	42.1万人	41.7万人		
	増減率	—	0.4%	-0.5%		

○圏域の人口減少率は、香川県全体と比較すると緩やか  
○ただし、高松市の人口推移が大きく影響

# 次期連携中枢都市圏構想

## 次期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想策定における課題

全国的に人口減少が進行している状況下で、圏域内の人口、特に連携市町の人口減少の抑制が大きな課題



連携市町の住民がメリットを感じる連携事業の創出が重要

## 次期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想策定における基本的な考え方

持続可能な圏域づくり	人口減少・少子超高齢社会においても、一定の圏域人口や活力ある社会経済を維持し、圏域が活力を失わないよう、連携の強化により、圏域住民が暮らしやすいと思える圏域づくりを目指す。
選ばれる圏域づくり	誰もが住み続けたい、住んでみたい、訪れたいと思える圏域を形成し、「関係人口」の拡大に繋がる、魅力のある選ばれる圏域づくりを目指す。

# 次期連携中枢都市圏構想

## 今後のスケジュール

